

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名	農地利用最適化推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健康		所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行
	施策	23	計画的な土地利用の推進		所属課	農業委員会事務局	担当者名	竹田 直広
	施策の柱	65	計画的な市街地の形成		所属班	農地班	(内線)	5232
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 11696	根拠法令	農業委員会等に関する法律	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に取り組む体制を強化するため、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員と併に地域における農地利用最適化を推進していくことが義務付けられた。農地利用最適化を推進するために、委員は遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を担っている。
【業務の流れ】	農地利用最適化推進委員の定数及び報酬額を条例で定める。活動区域を定める。農業者等に推薦を求めるとともに、募集を行う。委嘱を行う。研修等を通じ、委員自らの職責・業務内容についての浸透を図る。報酬・費用弁償を支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を行った。また、農政課と連携し、人・農地プラン策定に向けた耕作者へのアンケート調査を実施し、実質化に向けた地域での話し合いにおいては各委員がそれぞれの担当地区において地域農業者の代表として話し合いに参加した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ イ 農地利用最適化交付金の対象となる委員の活動回数		国からの農地利用最適化交付金の増額見込に伴う委員報酬(上乗せ報酬)の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農地		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 農地面積 m <sup>2</sup>
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 遊休農地の解消を図る。担い手への農地利用集積を図る。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 遊休農地面積 m <sup>2</sup>
		→ イ 農業経営基盤強化促進法による農地の移動面積 m <sup>2</sup>
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
遊休農地の解消、担い手への農地利用集積が農地利用最適化推進委員設置の主な目的であるため		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	30年度	31年度	2年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	回	147	238	252	315	252	252	252	252
② 対象指標	m <sup>2</sup>	22,023,151	21,841,019	21,800,000	21,770,110	21,750,000	21,700,000	21,650,000	21,600,000
③ 成果指標	m <sup>2</sup>	111,150	123,827	110,000	120,467	100,000	90,000	80,000	70,000
	m <sup>2</sup>	1,042,066	948,645	1,000,000	1,230,983	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
投資入費量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	4,997	9,009	7,891	8,242	9,039	8,425	8,400
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,411	60	317		306	317	300
	(A) 事業費計	千円	8,408	9,069	8,208	8,242	9,345	8,742	8,700
	(A)のうち指定経費	千円	4,997	9,009	0	0	0	8,346	8,300
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	520	1,355	40	1,355	40	40	40	
(B) 人件費計	千円	2,049	5,369	159	5,342	159	159	159	
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,457	14,438	8,367	13,584	9,504	8,901	8,859	

事務事業名	農地利用最適化推進事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	----------	-----	----------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 農業委員、農地最適化推進委員の活動により農地の集積集約が進んだ。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 農業委員、農地利用最適化推進委員の地域での活動を強化し、遊休農地解消及び農地集積に努める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農業委員会を通さない貸借契約（いわゆるヤミ小作）の洗い出しを行い、正式な手続きにつなげることで担い手への農地の集積率向上が望める。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農地利用の最適化は農業委員会等に関する法律第6条第2項で規定されている法令業務であり、他事業との統合は出来ない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 主な事業費は、国から交付される農地利用最適化交付金を財源とした委員報酬（上乘せ分）であり、その他は委員の現場活動に必要な費用弁償であり削減は出来ない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 農業委員会等に関する法律で規定された法令事務を行うために必要な最低限の人件費であり、これ以上の削減は出来ない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 遊休農地の解消・発生防止を図ることは、地域全体の良好な生活環境の維持に繋がるため適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農地利用の最適化は、農業委員会等に関する法律で規定された農業委員会の必須業務であるため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

農業委員、農地利用最適化推進委員の現場活動の活性化が課題である。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						